

1 数値の経年変化と今年度の結果（令和6年3月22日現在）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教員相互の授業参観延べ回数（回）	121	△181	△280	▼159	△228
授業満足度（%）	71	△75	△80	△90	90
英検準2級以上取得者数（人）※	32	▼16	△39	▼14	△29
夏期冬季講習時間数（時間）	403	▼135	△250	△268	▼240
生徒の1日平均学習時間（分）	136	△154	▼93	△106	△111
大学入学共通テスト全国平均点比（%）	センター試験	国81.0 数IA68.8 英71.3	▼国75.6 ▼数IA61.6 ▼英67.0	△国80.3 △数IA84.3 △英71.5	▼国72.3 ▼数IA58.7 ▼英66.3
現役進路決定率（%）	93.7	▼90.4	▼89.6	△91.1	▼87.5
4年制大学進学者数（現役）（人）	147	△149	▼120	▼98	▼94
私立大学（早慶上智理科）現役合格者数（人）	1	1	▼0	△2	国公立大学 2人
私立大学（GMARCH）現役合格者数（人）	1	1	1	△4	▼0
私立大学（成成武明学）現役合格者数（人）	4	▼0	△2	△11	▼0
私立大学（日東駒専）現役合格者数（人）	9	△12	▼7	8	7
就職者数（うち公務員数）（人）	9(2)	△12(1)	▼11(2)	△15(2)	▼5(0)
一日あたりのクラスの平均遅刻者数	2.65	△0.8	▼1.3	▼2.0	△1.35
特別支援教育に関する委員会の開催回数（回）	3	△4	△11	△13	△15
統一体力テスト全国平均比（%）	男子86.2 女子90.4	未実施	男子 83 女子 83	男子▼82.5 女子▼80.7	男子▼80.3 女子△82.3
部活動加入率（%）	80	▼78	△83	△83.3	▼73.9
学校満足度（生徒）（%）	76	76	△79	△81	▼80
学校満足度（保護者）（%）	94	94	▼89	△90	▼79
部活動満足度（生徒）（%）	44	△57	▼49	△63	△67
生徒会活動満足度（生徒）（%）	54	△60	▼50	△65	△68
学校説明会等参加者数（人）	1,328	▼842	△861	△1,167	△1,499
中学校進学対策委員会志願倍率（倍）	0.95	▼0.64	▼0.59	△0.72	△0.88
入学選抜応募倍率（推薦）（倍）	2.08	▼1.73	▼1.33	△1.73	△2.05
入学選抜応募倍率（第一次募集）（倍）	1.12	▼0.82	▼0.79	△0.89	△1.13
ホームページ更新回数（回）	121	△171	△250	△355	232 X157
一般需用費のセンター執行率（%）	55.6	▼48.4	△52.4	△59.3	△69.3

2 今年度の取組について

1 都の教育施策活用

A スキルアップ推進校

※本校の工夫

(1) 部活動等に参加する生徒への配慮

同日の午前・午後にデジタルスキル(PC)及びグローバルスキル(英検対策)講座開講
部活動は3時間程度のため、半日は出席が可能と判断

(2) デジタルスキル講座のハイブリット開催

PC室の講義を1, 2年各教室に配信

(3) 英語夏期講習受講者への声掛け

担当教員の協力は得られたが、参加者数増加は今一步であった。

それでも10月1日(日)実施の英検には、2級25名、準2級21名、3級9名が申込
最終的に英検の年間合格者数は準2級20名、2級9名、3級7名、計36名であった。

※夏季休業期間中の取組・受講状況

(1) デジタルスキル講座

1, 2年次生全員、3年次生希望者

参加者 1年次182名(94%) 2年次137名(81%)、3年次1名
計320名、皆勤者140名

(2) グローバルスキル(英検対策)講座

参加者 3級7名、準2級10名、2級7名

(3) ジョブキャンプ

全日制2名、定時制3名が申込(7月現在の情報)、そのうち定時制2名が企業の都合で断られた。

※次年度に向けて

(1) グローバルスキル講座:土曜特訓及び夏期講習期間に実施、また、平日の放課後にも実施(週1日)

(2) デジタルスキル講座:1年生対象の基礎講座、応用講座への出席も可(1学期末考査後5日間)
2・3年生対象の応用講座(夏季休業中)、基礎講座への出席も可
夏季休業日の午前・午後又は期末考査後の午後に実施

(3) ジョブキャンプ:放課後等に就職希望者対象セミナー実施

(年1回1~2時間程度、保護者会の際の同時開催等)

職場体験:夏季休業期間に実施(希望者対象3日間)

B 学力向上研究校(校内寺子屋)

※本校生徒の学力到達度

本校では、株式会社ベネッセコーポレーションの実施するスタディサポート(学習診断テスト)において、1年次生全体の※学習到達ゾーン(GTZ)が国語、数学、英語の3教科総合判定D1であり、生徒の基礎学力向上が喫緊の課題となっている。

※スタディサポートにおける学力到達ゾーン(GTZ)の各ゾーンの目安

S1 東大・医学部医学科合格レベル S2 難関大合格レベル S3 難関大合格レベル

A1 難関大挑戦レベル A2 国公立・中堅私立大合格レベル A3 国公立・中堅私立大合格レベル

B1 国公立・中堅私立大挑戦レベル B2 国公立・中堅私立大挑戦レベル B3 4年制大挑戦レベル

C1 4年制大挑戦レベル C2 4年制大挑戦レベル C3 実力養成レベル

D1 基礎力養成レベル D2 基礎力養成レベル D3 基礎・基本養成レベル

※本校の取組

本校では、個に応じた細やかな指導を推進している。そのことが地域の中학생やその保護者に評価され、入学者選抜の倍率は徐々に増加しつつあるが、株式会社進学研究会のVもぎ(模擬試験)における偏差値はここ数年で40から38に下がっている。

本校は令和4年度に都の学力向上研究校(通称:校内寺子屋事業)の指定を受けた。そこで、1年次生の中から国語、数学、英語の各教科で特に基礎学力の不足している生徒を集め、外部人材も活用しながら年間

を通して各教科週 1 回程度、放課後の補習を実施し、参加した生徒の約 4 割が基礎学力を向上させている。
引き続き令和 6 年度学力向上研究校にも応募し、生徒の学習支援体制の確立に努めていく。

※取組の効果

参加した生徒からは、「勉強することに興味をもてるようになった」「分からなかったことが分かるようになった」「できなかったことができるようになった」等、運営に関わった教員からは、「生徒の多くが前向きに取り組むようになった」「学習の躓きがどこから始まっているのかが分かった」「配慮や個別指導が必要な生徒に少しでも分かる体験をさせたことや、そのきっかけづくりとなった」等の前向きな意見が寄せられた。

その一方で、学習支援に携わる外部人材の確保が容易ではないこと、取組を円滑に進めるために関係する教員の業務的な負担が増大していること等が課題となっている。

C 海外学校間交流推進校

(1) 海外学校間交流等

オンラインでフィリピンの高校生とビデオチャットを 2 回実施す、グリーティングカードも交換
日本で学んでいる外国人留学生との直接交流を実施

(2) 英語教育の推進

※JET 2 名、ALT 4 名、計 6 名のネイティブスピーカーとのティームティーチングにより、生きた英語学習機会を提供

※GTEC による英語力の定点観測：ここ数年は 3 活動であったが、次年度は 4 活動で実施

※生徒の習熟度に合わせた英検対策講座を開講、次年度は次のような形で実施予定

4 級：平日の放課後、基礎講座として開講 3 級：夏期講習の一つとして開講

準 2 級、2 級、準 1 級等：土曜特訓における英語の講座として開講

2 学習指導の充実

※授業力向上のための取組

全教員が、年 2 回以上学期末等に「生徒による授業評価」を実施

相互参観について、6 月と 1 1 月にキャンペーン期間を設定、その他若手教員研修等も活用して授業参観を実施、それ以外の期間にも参観は実施。参観結果のフィードバックが十分でないため、体制の構築が必要
全教員が年 2 回、1 学期及び 2 学期に授業の自己分析・振り返りを行い、授業改善に努めた。

1 1 名の教員が大手予備校主催の教員セミナーへ参加し、学習指導の充実に結び付けた。

それらの取組を経て、学校評価における授業満足度は前年度同様 9 0 % を維持

※適正な評価の実施に向けて

1 2 月までに 5 回教科主任会を開催、前年度の結果を踏まえて観点別学習状況の評価の在り方を見直し、保護者にも通知

※国語科の取組

東京 NIE 推進協議会主催の「一緒に読もう！新聞コンクール」に 1 年次・2 年次の生徒全員が作文を提出。学校として「東京都優秀学校賞」を受賞した。

また、個人として 1 名の生徒が入選、1 名が東京都最優秀賞を受賞した。

※一人 1 台端末の活用

昨年度に引き続きスタディサプリを採択、動画視聴や週末課題等で諸機能を活用、オンラインの日を契機に教職員の研修も実施

生徒の 1 日当たりの平均学習時間は 1 1 1 分となり目標を上回ったが、更に動画の視聴を促すなどして、主体的に学習する習慣を身に付けさせる必要がある。

3 進路指導の充実

6 月に進路アドバイザー制度に関する進路部主催の研修を実施。前年度の課題を踏まえて、面接指導及び専門分野指導の担当者の役割を見直した。

土曜特訓を年 1 5 回、夏期と冬期の休業期間中に 2 4 0 時間の講習を実施

国公立大学に現役で 2 名、既卒で 1 名が合格

模擬試験受験後の生徒指導やデータ分析は十分でなかった。次年度は、計画的に生徒の振り返りの時間を確保するとともに、教科会で結果を分析し、考察した改善策を指導に反映させていく必要がある。

4 安心して通える学校づくり

「生徒支援委員会」を毎月開催する他、ケース会議や精神科医による研修会を含め、特別支援養育を含めた生徒の抱える様々な課題に関する会議を15回開催して具体策を検討、校内での情報共有と医療・公的機関等との連携等に当たってきた。

また、学校として多様な背景を持つ生徒への対応の在り方を研究し、「日本教育公務員弘済会東京支部2023年度一般教育研究助成事業報告書 <研究主題>生徒理解に基づく生徒指導力の向上」を発行し、生徒指導のための有効な資料として、活用を図っている。

5 特別活動の充実

部活動や生徒会活動等についての生徒満足度に関しては、前年度と比べて微増又は微減となった。その一方で、教職員の大半が、活動が活発でないことや指導に携わっている教員の温度差を指摘している。生徒の力を伸ばしきれていない、本校は部活動を売りにする学校ではないという二極化している意見がそれを象徴している。生徒の満足度を向上させるためには、教職員の意識を改革し、指導体制を構築していくことが不可欠である。

6 募集対策、広報活動

X(旧ツイッター)を活用し、日々の教育活動の様子を積極的に発信した。また、都のPR事業を活用し、生徒主体の学校生活を演出した動画を作成した。生徒による学校案内を充実させ、本校での学校生活がイメージできるように工夫した。ホームページは232回、Xは157回更新、動画は8本作製、有徳通信を5回発行した。

63件の私塾を訪問するほか、板橋区、練馬区、北区をはじめとした近郊の中学校に資料を送付した。また、年間で予定した学校説明会に加え、平日や土曜日に個別対応も実施した。さらに、NPOに依頼してPR文書を中学生・保護者に一斉配信していただき、本校の特色を周知することができた。

今年度より、過去に廃止したラグビーの「文化・スポーツ等特別推薦」を復活させた。

推薦による選抜の応募倍率は4年ぶりに2倍を超え(2.05倍)、学力検査も1倍を超えた(1.13倍)。

7 組織運営

サービスの厳正と個人情報の適正な管理のために、年度当初及び学期に1回以上悉皆研修を実施するとともに、平素から継続的に注意喚起し、サービス事故の防止に努めた。

電子起案を推奨し、迅速で確実な文書管理を徹底した。

OJTガイドライン及び執務ガイドラインに基づき、協働体制を構築し、職責を意識した人材育成のラインを確立し、リーダー層の教職員が適切に業務を進行管理できる校内体制構築を目指してきたが、十分に目標を達成することはできなかった。また、意欲ある教員の主任教諭選考合格に向けて十分な支援ができなかった。

校内分掌、委員会及びPT等の意義と役割を踏まえ、整理・再構成を図った。

今年度も個人の力に頼ってきたために組織的に取り組まれておらず、業務が停滞することが度々あった。

情報の共有化に努めるとともに、学校評価の結果を活かし、全教職員が当事者意識をもって学校の課題を把握し、改善に向けて具体的方策を考察して実行に移していく必要がある。

8 働き方改革

部活動指導に関して、教員間の負担に格差があることが課題である。必要とするほとんどの部活動において、部活動指導員の配置時間をいただき、活動の活性化に効果はみられたが、卓球部の指導者を見つけることができなかった。また、指導員と生徒のミスマッチが生じた部も複数あった。次年度に向けて適切な人材を確保することが喫緊の課題となっている。

土曜特訓や寺子屋事業について、国数英の教員に負担が偏っており、特に教員数の少ない国語科と数学科の教員の負担が大きくなっている。そのため、次年度の土曜特訓は外部人材を活用して対応していく。具体的には国語と数学において外部機関と業務委託契約を結び、教科の教員と連携して外部講師を活用した講座を開講する予定である。また、英語については、都のグローバルスキル講座を活用し、英検準2級及び2級合格を目指した講座を年13回開設する。